第十号の三の二様式（第三十一条の四の二関係）

指定構造計算適合性判定機関業務区域変更認可申請書

年　　月　　日

国土交通大臣
地方整備局長　　殿
知事

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称　　印

業務区域の増加（減少）に係る認可を受けたいので、建築基準法第77条の35の６第１項の規定により、次のとおり申請します。

１　業務区域の増加（減少）の範囲
２　業務区域を増加（減少）しようとする年月日
３　業務区域を増加（減少）しようとする理由

備考　１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載すること。
３　第31条の３第１号から第５号まで、第７号、第10号の２、第10号の３、第13号、第14号の２及び第15号に掲げる書類を添付すること。
４　氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できる。